

2023 年度 共愛学園前橋国際大学 内部質保証 点検・評価報告書

内部質保証委員会

1. はじめに

共愛学園前橋国際大学（以下、「本学」という。）は、教育の質を担保するために学内に『内部質保証委員会』を組織し、各々のセクションが本学の教育や研究活動の課題点を見つけ、改善を行なえるように毎年、点検を実施している。本書は、2023 年度の本学の内部質保証に係る点検・評価報告書である。本学の内部質保証新体制における 3 年目の点検となるため、内部質保証に係る点検・改善・公表に重点をおき、2023 年度前期までの実績を中心に評価している。

2. 本学の内部質保証における点検項目について

内部質保証のあり方は各大学によって異なるため、本学独自の内部質保証のあり方を構築できるような点検項目を設定している。

なお、本学に関する内部質保証を行なうのは本学自身であるが、本学は大学基準協会から第三者評価（認証評価）を受けているため、大学基準協会の基準 1 から 10 に準拠した点検項目を中心に、本学が独自に定めたものも含めて計 25 の点検項目で構成している。

3. 本学の内部質保証における評価基準について

本学の内部質保証点検・評価報告書は公開を前提としているため、点検項目の評価基準は客観的かつ明確にする必要がある。内部質保証委員会事務局では改善につなげることを重視して、23 年度からは新たに表 3-1 に示した 4 段階の評価とした。

また本学の内部質保証は、点検の実施、課題への改善の取組み、学外の公開を重視しているため、評価の基準には①点検、②改善、③公表の 3 つの指標を設けている。なお、これらの指標に対しては「達成」、「未達成」、「年度内に達成見込み」の三つの基準がある。

さらに本学の内部質保証の目的を究極的に言えば、本学の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために各組織が継続的かつ自律的に PDCA サイクルでまわる体制を整えることである。

したがって、各取組または各部署で PDCA サイクルがまわっていることをエビデンスに基づいて確認ができ、質を向上させている場合に、内部質保証委員会では内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる（A 評価）と評価している。一方、各視点の基準を満たしていても著しく見劣りする結果または看過できない課題がある場合には、本学の基準を満たさず改善が求められる（E 評価）と判定する。

表 3-1 4 段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目 1 の指標レベルが満たされ、項目 2 および 3 の達成が見込まれる。
保証が内部質	E	水準に適合せず、改善が求められる。	
3 項目指標		指標	
点検		内部質保証のための点検・評価が実施されている。	
改善		内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。	
公表		点検・評価結果が学外に公表されている	

4. 2023 年度 共愛学園前橋国際大学 内部質保証 点検・評価の総評

(1) 2023 年度の主な変更点

本学では内部質保証規程に基づき、毎年点検評価を実施しているが、それに加えて 7 年ごとに、より広範な「教育プログラム・レビュー評価」を行ない、大学基準協会による認証評価を受けている。2023 年度は、この認証評価のための実地調査を受けた年度であったため、①「評価項目」の見直し、②「評価指標」および「評価基準」の改訂、③次年度に向けた「自己点検の達成目標」の設定と、自己点検項目と連動する「中期経営計画の事業達成目標」の確認を行なった。

例えば「評価指標」については、①点検②改善③公表の 3 つの項目に再整理を行なった。

それに伴い、「評価基準」についても見直しを行なった。また「自己点検の達成目標」については、今後改善すべき課題への取組み目標を掲げた。

(2) 内部質保証会議

本学では 2023 年 11 月 23 日、12 月 7 日、12 月 14 日、12 月 21 日に「2023 年度内部質保

証会議」を開催し、点検項目ごとの教育プログラム・レビューを行い、点検項目ごとにPDCAに係るチェックを行ない、概ね基準を達成していることを確認した。但し、本学の教育の質を向上させるための更なる改善等もあり、各部署や各担当者で内容を確認し、改善策を検討することが望ましい。また、自己点検評価において学内で確認した重点事項を2点ほど挙げる。

① 自己点検評価委員会と内部質保証委員会の関係について

今回は内部質保証委員会事務局で自己点検・評価を行ったが、本学学則第2条に研究教育活動等の自己点検評価が規定され、本学自己点検・評価委員会規程第2条に自己点検するための自己点検委員会の規定もある。内部質保証のPDCAは、内部質保証委員会が中心となって推進しているが、自己点検評価委員会はその中でも特に「評価」の部分を担当するとともに、内部質保証委員会と連携して大学認証評価のための申請書類作成や認証評価結果の学内へのフィードバックを行なっている。

② 具体的な目標値の設定について

前年度の取組みを踏まえて教学や運営に係る目標値を設定した。目標値の設定や達成状況について教学マネジメント本部や各担当部門が自己点検を行い、点検項目ごとの教育プログラム・レビューを実施した。

(3) 外部アドバイザリー委員会

本学の自己点検・評価（教育プログラム・レビュー）は、学内のみの視点では独りよがりな取り組みになってしまう恐れもある。そこで、学外の有識者に『外部アドバイザリー委員』を委嘱し、外から見た本学の教育プログラムについて、課題点等があれば、貴重なご意見をいただく機会としている。

2024年2月1日（木）に開催された『第三回外部アドバイザリー委員会』には、外部アドバイザリー委員として東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策コース教授の両角亜希子教授、前橋市 大野誠司副市長、群馬県教育委員会 高校教育課 天野正明課長の3名にご出席いただき、貴重な助言を得ることができた。

いただいた助言は、本学の教育プログラムや内部質保証の今後の改善に向けて、活用して行く予定である。

5. おわりに

大学や短大は文部科学省の定めにより、7年毎に『自己点検・評価報告書』を作成し、認証機関による審査を受けなければならないこととなっている。

大学基準協会は、2018年より第3期認証評価を行っている。内部質保証の基準も従来の10番目から2番目に繰り上げられ、第2期よりもPDCAサイクルの機能を重視している。

また、2021年度大学基準協会の『達成度評価のあり方に関する調査研究報告書』では、

第3期認証評価において、内部質保証に課題があると提言された大学は全体の2/3に及んでいるとの指摘があった。提言の内容は、規程の不備、規程等に基づく制度と実際との乖離、各組織の位置づけの不明確さに集約されると示されている。

本学は、2023年度に大学基準協会から認証評価を受け、内部質保証会議や外部アドバイザリー委員会における評価や助言が、更に重要なものとなった。内部質保証委員や外部アドバイザリー委員から寄せられた助言を反映させ、自己点検・評価報告書をまとめるとともに、内部質保証において改善を図りたい。

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（2022－2023年度前期）

実施済み項目に○

基準	点検項目	評価の視点	エビデンスの名称	2023年度前期までの取り組みの振り返り	上段：自己点検の達成目標 下段：中期経営計画の事業達成目標	概評	評価項目			評価案 22-23
							1	2	3	
							点検	改善	公表	
1. 理念・目的	(1) 本学の目的	本学の目的が学内外に示されているか。	a) 大学パンフレット2023、2024 ※紙媒体 b) 公式ウェブサイト c) 共愛学園前橋国際大学学則 d) 入試要項2023、2024 ※紙媒体	本学の理念・目的は、学内では学則に明記され、学外では公式ウェブサイト及び大学パンフレットで内外部に示している。また、本学の理念・目的に基づき、DP、CP、APを定め、各媒体で広く周知している。加えて、本学の志願者に対しては、入学試験においてAPに基づいたグローバルオナース区分を設け、本学の教育目的と育成したいグローバルリーダーの人物像を明確に示しており、これらの取り組みには継続して取り組んでいる。 加えて2023年度からは、より効果的にDPを達成するため、CPに基づいた新カリキュラムを構築し、運用を開始した。		本学の理念・目的は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、学則、入試要項に示していることが確認できた。 よって、本学の目的は、学内外に適切に示されていると言えるが、今後も様々な媒体を通して学内外に発信を続けていくことが期待される。	○	○	○	S
2. 内部質保証	(2) 内部質保証の体制	内部質保証の体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	a) 第2回外部アドバイザー委員会_当日資料 b) 2022年度_内部質保証_点検・評価報告書 c) 公式ウェブサイト	2022年度は、内部質保証会議を4回開催し（7/27、10/12、11/9、12/7）、教育プログラムレビュー評価案を作成した。 また、2023年1月6日に「第2回外部アドバイザー委員会」を開催し、教育プログラムレビュー案の報告を行ない、特筆すべき取組みについては、外部アドバイザー委員によりS評価を認定された。 さらに、外部アドバイザー委員会で作された意見を踏まえ、「2022年度 内部質保証 点検・評価報告書」を作成し、学長室の承認を経てHPIに公表した。	次年度に向けての改善のための「達成目標」の項目を新たに設定し、事業達成目標（KG）ごとに目標を設定する。	内部質保証の体制は、公式ウェブサイトに示されている。また、内部質保証会議を4回開催し、教育プログラムレビュー評価案を作成している。さらに外部アドバイザー委員会による評価と意見に基づき、点検・評価報告書を作成し、公表している。 よって、内部質保証の体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。 なお、23年度内に大学基準協会による認証評価の結果報告書が届いたので、その内容を踏まえて、今後もさらなる改善を続けていく必要がある。	○	△	○	B
					・内部質保証の評価（自己点検4.0以上）					
3. 教育研究組織	(3) 教学マネジメントの体制	教学マネジメントの体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	a) 教学マネジメント本部会議議事録 b) 2023年度 第1回 IRWG+会議議事録 c) 2023年度 第2回 IRWG+会議議事録	2022年度内に公式ホームページで教学マネジメントの体制を公表した。 教学マネジメント体制の具体的な運用のために、2023年度にIRWG+会議を開催した。また2023年度中に、教学IR部門と他の2部門との関係を明確にするための方策を決定し、教学マネジメント体制の実質化を図った。特に、IR部門で収集するデータの中で、分析によって情報の価値を高めるもの、情報提供により意思決定をサポートするもの、大学として戦略的な深い分析が必要なものを整理するとともに、学修成果の可視化、DPの達成度の測定に関わる指標の策定を目指して検討を進め、教学マネジメントの強化に取り組んでいる。	教学マネジメントにかかわる指標のKPIを定め、経年で検証できる体制を整える	教学マネジメントの体制は、公式ウェブサイトで公開している。また教学マネジメント本部会議やIRWG+会議を開催して点検・改善を行なったことが確認できる。 よって、教学マネジメントの体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。	○	○	○	A
					・教学マネジメント体制の構築と運用 ・教育研究推進体制の構築（科研費獲得15件以上等）					
4. 教育課程・学修成果	(4) 学修成果の可視化	学生の学修成果を可視化できる指標が明確に示されているか。また、学修成果の把握・可視化に効果的に取り組んでいるか。	a) シラバス2022・2023 b) 2023年度版コンモノーブリック c) エビデンスベースド自己評価システムKCG d) アセスメントポリシー	2022年度卒業生の1年次から4年次の「共愛12の力」の自己評価の推移を公式ホームページで公表した。 2023年度入学生からの新カリキュラムに対応したコンモノーブリックの検討を行った結果、誤解を生じさせない表現に一部加筆し、それ以外の変更は必要ないとの結論に達し、教授会でも了承を得た。 2023年度の新カリキュラムでは、学部共通科目の科目群ごとに重視する「共愛12の力」を定め、カリキュラムツリーを策定したため、学修成果の可視化の精度を高める効果が期待できる。	新カリキュラムにおける1年次の学修成果の検証	学修成果の可視化については、「共愛12の力」によって指標化している。「共愛12の力」の自己評価推移を見ると、学年進行に伴って評価が上昇していることから、学修成果の把握・可視化に効果的に取り組んでいると言える。 「共愛12の力」の自己評価推移 2022年度卒 1年次 2年次 3年次 4年次 ①知識 1.60 2.36 2.86 3.32 ②態度 2.15 2.47 2.99 3.48 ③グローバルマインド 2.00 2.27 2.74 3.04 ④自己理解 2.05 2.47 3.26 3.67 ⑤自己制御 1.97 2.29 2.89 3.49 ⑥主体性 1.70 2.26 3.01 3.38 ⑦伝え合う 1.81 2.32 2.70 2.97 ⑧協働 1.97 2.34 2.95 3.44 ⑨関係構築 2.12 2.58 3.08 3.37 ⑩分析思考 1.68 2.53 2.93 3.50 ⑪構想実行 1.70 2.15 2.74 3.27 ⑫実践的スキル 1.75 2.21 2.85 3.27	○	○	○	A
					・学修成果の可視化（KCG入力率90％以上）					
	(5) 学修成果の達成度	学生の学修成果を調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) 共愛12の力自己評価の変化 卒業年度別比較 b) リフレクション記入率 c) リフレクション面談の実施状況 d) 授業形態別12の力の獲得感 e) 授業形態別授業外学修時間 f) 授業外学修時間の推移 g) 単位修得率など、アセスメントポリシーに示しているデータ	資料a) が示すように、1年次から4年次（卒業時）にかけて、12の力の自己評価が順調に伸長している。また、リフレクションとリフレクション面談を重ねることで、より自己評価の妥当性が高まるとともに、達成度も向上しているといえる。卒業時にルーブリックに示すレベル2を達成していることを目標とし、最高レベル4を12の力すべてで目指すことを目的としておらず、所属するコースや学生の個性に応じた伸長を期待している。 学修成果の可視化の中心は学生であるため、KCG利用率100.0％が求められる。また、自己評価の精緻化のため学生と教員によるリフレクション面談が重要であるが、リフレクション実施率、リフレクション面談率は100％になっていないため、100％の実施を目指す必要がある。しかし、リフレクション面談の実施率は教員に対するアンケートに基づいているため、実際の面談実施率とは異なる可能性がある。そのため2023年度のIRWG+会議において、アンケートに代わりKCG上で面談を実施したことを確認することができるようにすることを検討した。	自己評価精緻化のため、リフレクション面談実施率の実情の把握 学修成果推移把握のための指標決定	学修成果の達成度については、学生の学修成果を「共愛12の力」について毎年度、学生が自己評価を行なっている。自己評価推移を見ると、学年進行に伴って評価が上昇している。 しかし一方で、学生と教員によるリフレクション面談率の目標は100％であるが、現状は2年生が88％、3年生が86％、4年生が82％にとどまっていることから、更なる改善が求められる。またリフレクション面談の実施状況把握が完全とは言えず、面談を実施した状況が確認できる仕組みを構築することが必要である。	○	△	○	B
					・カリキュラムの評価（新旧比較、12の力伸び率等）					

基準	点検項目	評価の視点	エビデンスの名称	2023年度前期までの取り組みの振り返り	上段：自己点検の達成目標 下段：中期経営計画の事業達成目標	概評	評価項目			評価案 22-23
							1	2	3	
							点検	改善	公表	
4. 教育課程・学修成果	(6) 学修成果の評価	学生が学修成果を自ら説明できる体制になっているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) KCG+Sの作成率（3年修了時）の2022年度までの推移（近日中に作成） b) リフレクション記入率 c) リフレクション面談率 d) 共愛12の力自己評価・リフレクション面談の効果（2022年度 卒業時アンケート）	リフレクション（自己評価）およびKCG+Sの作成により、学生は学修成果をエビデンスに基づいて客観的に自ら説明できる体制になっているが、リフレクション（自己評価）およびKCG+Sの作成が100%になっていない。 リフレクション面談の実施率は高くなってきているが、面談で求められる内容についてより精度を高めていく必要がある。 卒業時の自己評価の記入率が低いため、自己評価を実施して卒業する仕掛けを2023年度は設けた結果、4年生は作成率が100%となった。	卒業時の自己評価記入率100%	学修成果の評価は、学生がエビデンスに基づいて客観的に自ら説明できる体制になっている。 KCG+S作成のための改善策を講じ、4年生の記入率が100%を達成できたことは評価できる。次年度は2年生や3年生にも効果的な対策の検討を期待したい。	○	○	○	A
	(7) 授業計画の状況	シラバスどおりに授業が行われているかを調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) 2022年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	最終授業アンケート結果によると、「シラバスに示された学修目標と内容が合致しているか」の設問では7段階評価で2022年度前期5.95（回答率73.5%）、2022年度後期6.01（回答率67.6%）、2023年度前期5.99（回答率74.2%）と高い評価を得ている。今後も担当教員と受講生との認識の乖離がないよう、シラバスの記載内容で説明不足や不備のあった箇所については修正を依頼するなど、チェック体制を強化していきたい。		授業計画の状況については、シラバスどおりに授業が実施されているかどうかを授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、毎回高い評価を得ていることがわかる。	○	○	○	A
	(8) 授業の達成度	授業の目標達成度を調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) 2022年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	最終授業アンケート結果によると、「この授業の目指す到達目標を達成できましたか」の設問では7段階評価で2022年度前期5.55（回答率73.5%）、2022年度後期5.64（回答率67.6%）、2023年度前期5.62（回答率74.2%）と高い評価を得ている。新カリキュラムの学部共通科目では科目群毎に授業の達成度と「共愛12の力」を紐づけたため、「共愛12の力」の伸びとの関連性も確認していくことが必要である。		授業の達成度については、授業の目標を達成できたかどうかを授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、毎回高い評価を得ていることがわかる。	○	○	○	A
	(9) 学生の授業満足度	授業を学生がどのように評価しているかを調査、検証しているか。また、満足度はどのように推移しているか。	a) 2022年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象） d) 2022年度学生アンケート（2年生以上対象） e) 2023年度学生アンケート（2年生以上対象）	最終授業アンケート結果によると、「この授業に対して総合的な満足度はどのくらいですか」の設問では7段階評価で2022年度前期5.66（回答率73.5%）、2022年度後期5.77（回答率67.6%）、2023年度前期5.74（回答率74.2%）と高い評価を得ている。また、2年生以上対象の学生アンケート結果によると、「この大学の授業全体には満足している」の設問では4段階評価で「ややあてはまる」「非常にあてはまる」と回答した割合が2022年度で84.61%、2023年度で88.34%となっている。引き続き、授業満足度がどのような要因に影響を受けているのか、どのような学生が授業満足度が低くなっているのかを検討していきたい。	・履修アドバイス制度の構築（満足度4.0以上）	学生の授業満足度については、授業に対する満足度を授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、毎回高い評価を得ていることがわかる。	○	○	○	A
	(10) ディプロマ・ポリシーの達成度	卒業時にDPの達成度を調査、検証しているか。また、達成度をどのように多面的に検証しているか。	a) 2022年度卒業時アンケート b) 共愛12の力自己評価の変化 卒業年度別比較 c) 学位の取得状況 d) 学生の成長実感満足度 e) 学修時間 f) 卒業後の進路決定状況 g) 卒業率、留年率、退学率 h) 2023年度 第1回 IRWG+会議議事録	アセスメントポリシーに則り多面的に検証している。卒業時アンケートの共愛12の力を確認すると、5段階評価で平均値は4.27であった。また、リフレクション（自己評価）においても同様の結果が得られている。 2023年度のIRWG+会議においてDPの達成度のエビデンスとして成績や授業アンケートの利用の検討を行ったが共愛12の力はジェネリックスキルであるため、従来どおり卒業時アンケートと、KCGによる自己評価とリフレクションによって実施をしていくこととした。しかし4年生のKCG記入率には課題があるため改善のため、卒業前に自己評価とリフレクションを行うための施策の検討を行った。 また多面的な検証として2021年度に実施した卒業生アンケートを今年度も実施予定である。	4年生の卒業前KCG記入率向上施策の実施 卒業生アンケートの実施 DP達成度の多面的検証としての指標の検討	ディプロマ・ポリシーの達成度は、卒業時アンケートを実施して調査している。また、学生による「共愛12の力」の自己評価（リフレクション）や学修時間、卒業後の進路決定状況、卒業率など多面的に検証している。	○	○	○	A
	(11) 海外研修等への参加度	本学には、どのような海外プログラムがあるか。またどれだけの学生が、それらのプログラムに参加しているか。	a) 海外研修実施状況2022-2023 b) GCA202210～202309	2022年度から学生を海外に派遣する研修を再開した。また、コロナ禍に開講したオンライン海外研修も引き続き実施している。また、毎月ニュースレター「GCAnow」を発行し、海外プログラムや海外語学研修の実施状況を学内に共有している。	・海外研修参加費用の高騰により学生の参加ハードルが高くなっている。そのため、学生負担が少なくなるように、授業料・滞在費負担の少ない交換留学プログラムの策定に向けて準備を行っていく ・毎年の海外研修参加率9%が1つのベンチマークである（卒業生の概ね3人に1人が海外研修へ参加するレベル）	海外研修等への参加度は、海外派遣型の研修を再開したことから、参加者数が回復してきている。今後は海外研修参加率が、コロナ前の水準にまで戻ることを期待される。	○	○	○	A

基準	点検項目	評価の視点	エビデンスの名称	2 0 2 3 年度前期までの取り組みの振り返り	上段：自己点検の達成目標 下段：中期経営計画の事業達成目標	概評	評価項目			評価案
					1 点検		2 改善	3 公表	22-23	
5. 学生の受け入れ	(12) アドミッション・ポリシーの状況	アドミッション・ポリシーが明確に示されているか。また、アドミッションポリシーに基づいた入試が行なわれているか。学生がAPを認識しているか。	a) 大学パンフレット2023、2024 b) 公式ホームページ c) 2022年度新入生アンケート（1年生） d) 入試要項2023、2024 e) 広報用リーフレット f) 面接内容→主体性を測るための面接 g) 出願時「本人記載資料」「志望理由書」の提出	入学前に受験生と接することが出来る進学ガイダンスや大学見学、オープンキャンパスでAPの周知徹底を測ること。また、高校教員との関係構築のため、高校訪問や大学説明会においてAPを明確化するとともにAPに基づく入試を行っている旨を説明。また、入学者選抜において評価項目に取り上げたり、出願時の提出書類にてAPの理解度、認知度を確認している。また、APは学力の三要素を測る上で必要不可欠であるため、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価において、APに関連させた回答を重要視している。さらに、志望理由書を私費外国人留学生、社会人、帰国生入試にも適用しており、入試区分に関係なく、学部生共通でAPの理解力・認知度を確認している。	群馬県内受験生、高校教員には本学の取り組みやAP、DPなど浸透しているが、県外になると本学の知名度が依然弱い。ネームバリューを高めなければ、APを明確に示すことが難しい。県外認知度の強化に向け、あらゆる手段（学外試験会場の設置、進学ガイダンス参加やデリバリークラスの積極的な受入れ等）で対応していく。	アドミッション・ポリシーの状況は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、入試要項に明示されていることが確認できた。またアドミッションポリシーに基づいた入試が行なわれており、学生がAPを認識していることが確認できた。	○	○	○	A
	(13) 定員充足率の状況	入学定員が満たされているか。	a) 大学入学者推移2012-2023 b) 入学者アンケート c) 公式ホームページ	本学は過去19年間に渡り入学定員を確保し、入学定員が299名になった直近3年間も21年度333名、22年度323名、23年度309名と充足している。入学定員増を繰り返しているが、広報強化などその時代に見合った戦略が功を奏し、現在に至っている。また、地域に愛される大学として地元の支持が非常に高いことも要因である。	入学定員の9割が県内出身者が占められているため、県外出身者を2割以上に増やす。本学は学校推薦型選抜50%、その他入試50%の入学者割合である。文科省のガイドラインの推薦入試50%を忠実に守りながら、総合型選抜での入学者増を測りたい。そのための策として、高校が必須化している取り組みである「探求学習の成果」を最大限に評価する入試を今年度から取り入れたが、更に普及するよう高校にアピールしていきたい。	定員充足率の状況は、19年間連続して入学定員を確保していることが確認できた。	○	○	○	A
6. 教員・教員組織	(14) FDの状況	FDは本学の目的を達成するために実施されているか。	a)2022年8月10日 FD研修会（Zoom） b)2023年2月FD 新カリキュラム始動にむけて c) 2023年8月9日 FD研修会 すべてサイボウズ・報告書に記載 d) 2022年度までは大学HPで公開	2022年度は8月及び2月に加え、毎月2023年度入学生から開始される新カリキュラム及び旧カリキュラムを並行して運用していくためのFDを複数回、実施した。 2023年度には、8月に来年度から開講する全コース必修科目Glocal Seminarの授業内容及び教授法のFDを継続して実施している。	教員のリフレクション面談スキルアップ、および学修成果・教育成果の多面的評価に向けた研修に取り組む	FDの状況については、2023年度の入学生から導入した新カリキュラム、及び従来の旧カリキュラムを並行して運用していくためのFDを実施していることが確認できた。	○	○	○	A
7. 学生支援	(15) 学生相談の状況	学生が快適に大学生活を送れる支援体制が整備されているか。	a)2022年度DE&I推進室利用統計 b)2023年度前期DE&I推進室利用統計 c)News Letterの発行 d) カンファ議事録（個人情報のため非開示） e)相談パンフレット	2022年度から2023年度にかけて、「D&I推進室」から「DE&I推進室」と名称変更を行った。「E」は「Equity（公正性）」の頭文字であり、合理的配慮の観点を強調するための追加変更である。 人的配置では、多様で多数の学生ニーズに対応するため、学修支援専門員（毎日勤務）は1名から2名へ、SSWの勤務を月2回から週2回に増回したほか、心理専門員1名（週2回勤務）が加わり、より手厚い支援が可能になった。今後も学部増、定員増などに伴う学生ニーズの要望が継続的に見込まれるため、心理専門員・SSWの拡張が課題とされる。 また、LGBTQ+学生の支援については、学長室と協議を行いながら学内の環境整備のための準備を始めている。	なし	学生相談の状況は、学修支援専門員の1名増員、SSWの勤務回数増加、心理専門員1名の配置など、学生が快適に大学生活を送れる支援体制を強化したことが窺える。	○	○	○	A
		(16) 進路支援の状況	学生が進路支援を受けられる体制が整備されているか。	a) 4年生キャリアセンターの利用率（4年生全員面談含む） 214名/274名＝78.1％（2022年度） 256/280＝91.4％（2023年11月時点） b) 早期キャリア形成のための面談実施率（2年生全員面談含む） 286/330＝86.7％（2022年度） 297/322＝92.2％（2023年11月時点） c) 高い県内就職希望に対する地元就職のキャリア教育と県内就職率 県内就職希望者 70.0％（2022年4月調査） 県内就職率 72.1％（2022年度卒業時） d) 進路支援の結果としての、学生の就職先満足度、第一志望決定率 満足度：96.6％（2022年度） 決定率：78.3％（2022年度）	進路支援について、全国的な就職相談利用率は49.0％（学情,2020）と半数を下回っているが、本学の場合には、約92％と利用率が高い。この背景として、1年次後期から実施するキャリア・プランニング等の授業を通じて、体系的にキャリアセンターがキャリア教育や進路支援に携わっていることや、2、4年次には同センタースタッフ総出で全員面談の実施を行うなど、一定の認知度と信頼関係を築くことに成功していると言える。一方で、中長期計画に定める就職先分類（ターゲット就職先）への学生輩出は未達の状況であり、より一層の企業との連携や、学生が自らの意思で同分類企業に応募できるよう取り組みを推進する必要がある。学生の就職先満足度や第一志望決定率はこれまで通り高水準となっているが、卒業後も満足して勤務できているかまでは把握できていない。企業訪問を通じた年に1度の定期検査として在籍状況は確認しているものの、十分とは言えない。	学生の、真の就職満足感を実現するためにも、先に述べた「中長期計画の達成」および「卒業調査の拡充」を図る必要がある。ターゲットラベル企業群への就職割合50％を目標にしており、2021年度実績：32.5％、2022年度実績：42.5％となっている。今後この割合目標を50％に到達すべく、前述した面談等をより活性化させ、個に対する支援の拡充と、授業や課外における企業登壇・誘致を推進する必要がある。	進路支援の状況については、就職相談利用率が約92％であり、全国平均と比較して利用率がかなり高いと言える。低学年からキャリアセンターがキャリア教育に携わっていたり、2年生と4年生を対象に全学生面談を実施していることが認知度と信頼関係の構築に繋がっている。	○	○	○
					・ターゲット就職先50％超					

実施済み項目に○										
基準	点検項目	評価の視点	エビデンスの名称	2023年度前期までの取り組みの振り返り	上段：自己点検の達成目標 下段：中期経営計画の事業達成目標	概評	評価項目			評価案 22-23
							1 点検	2 改善	3 公表	
8. 教育研究等環境	(17) 授業外学修時間の状況	学生の授業外学修時間を調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a) 2022年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	最終授業アンケート結果によると、1科目あたりの推定授業外学修時間は2022年度前期1.36時間（回答率73.5％）、2022年度後期1.45時間（回答率67.6％）、2023年度前期1.37時間（回答率74.2％）と2022年度前期と2023年度前期を比較して変わっていない。2022年度は2年生が下がる傾向が見られたが、新カリキュラム導入後、2年次必修科目として新設される予定の「Glocal Seminar」などの授業外学修を促進する科目が開講されるので、今後の動向を注視したい。		授業外学修時間の状況は、全学生対象の授業アンケート内で調査している。2022年度は2年次に授業外学修時間が下がる傾向が見られたが、新カリキュラムで「Glocal Seminar」などの授業外学修を促進する科目を2年次に導入する予定となっている。	○	○	○	A
	(18) 図書館の利用状況	利用者数・貸し出し冊数などを調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a) 図書館利用推移統計 b) Student's Web利用統計 c) Student's Web企画コーナー d) サイボウズ教授会（2023.5.24）資料「2022年度図書館利用状況」 e) サイボウズ図書館運営G会議議事録 f) ラビタデスク利用者数	・新入生オリエンテーション風景を録画してもらい、日程が重なった他の基礎ゼミに活用してもらった ・企画・ミニ企画コーナーを毎月更新して学生WEB、X（旧ツイッター）で公開している。時事や話題に関連した図書を紹介し、理解を深めることができた。また、本学図書館資料への興味関心を高めている ・COVID-19の入館制限を解除し、学園生徒、学外利用者にも開放を開始した。広く研究の場を提供できた。 ・BYODの普及に伴い、2階の閲覧デスクに設置していたノートPCを半数（24台）に減らし、学生が各自の端末で学修できるようにした。これにより、柔軟な学習環境を提供できるようになった。 ・蔵書検索端末をキーボード操作が容易なものに変更した。また、検索席に椅子を設置し、利用者が集中して検索を行うことができるようにした。 ・KCG並びにラビタデスクを図書館フロアに移設し、学生の利便性を高めた。	図書館動画のコンテンツを増やし、学生と共に図書館の広報活動、学修支援、学修資料を提供したい。これにより学生が随時図書館利用についての理解を深めることにつなげたい。	図書館の利用状況については、毎年度、図書館利用推移統計を作成している。DXに伴い、物理的な貸出冊数は減少傾向にあるが、入館者数については、コロナ禍で減少したものの、増加傾向にある。また、1年生のラビタデスク利用者数を見ると、年間で複数回利用の学生割合が増加していることが分かる。 入館者数(人) 館外貸出冊数(冊) 2016年度 79,454 13,978 2017年度 60,932 15,228 2018年度 54,090 14,499 2019年度 49,369 16,036 2020年度 14,847 8,336 2021年度 23,340 13,847 2022年度 29,283 11,848 2017※入退館ゲートの変更 2020※コロナウイルス感染対策	○	○	○	A
	(19) 不測時（コロナ禍）の教育状況	不測時（コロナ禍）においても学生の学びを継続できる教育環境となっているか。	a) 2022年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2022年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2023年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	最終授業アンケート結果によると、遠隔授業で実施した科目の満足度は7段階評価で2022年度前期5.48（全体5.66）、2022年度後期5.69（全体5.77）、2023年度前期5.68（全体5.74）と全体と比較すると若干低いが、高い評価を得ている。コロナ禍において1回目の全ての授業をオンデマンド型動画で実施しており、全教員が授業形態を対面から遠隔に切り替えて実施するスキルを身につけている。また、休講を回避するため、2022年度より全15回授業の内3回まで遠隔形式で実施する事が認められている。 ただし2023年度からは、一部の大規模授業をのぞくほとんどの授業が「対面型」の開講形式に移行している。		不測時（コロナ禍）の教育状況については、授業アンケートの満足度を見ると高い評価が得られている。よって、学生の学びを継続できる教育環境が整備されていると言える。	○	○	○	A
	(20) DXの推進状況	新たなデジタル技術を活用し、教育研究環境を向上させているか。	a)新入生向け「パソコン購入のお願い」文書 b)「生成系 AI に関する本学の方針について」文書 c)LMS「Kyoai Moodle」 d)ipaSロボプログラム e)楽楽精算使い方説明ドキュメント f)スピークアップGoogle Form	a)2023年度入学者よりBYODを実施。学内ネットワークに接続することができ、時間や場所を選ばないシームレスな学びを支援している b)生成系AIとの向き合い方に関する方針を策定。適切な利用について学生、教職員へ周知を行った c)2022年度に全授業で利用しているLMS「Kyoai Moodle」を刷新し、動画プラグインELvideoを導入。授業担当教員自身で簡単に動画資料をアップロードできるようになり、利便性向上とともに学修理解度を向上させている d)経理ではRPAを活用し、予算書作成・外部施設貸与収入の法人税集計・支払調書への個人情報転記を自動化した e)経理業務のペーパーレス化のため、「楽楽精算」の導入に向けた準備を進めた f)各アンケートや出欠確認などで、Google Formの活用が進んでいる。スピークアップもGoogle Form形式となり、ペーパーレス化した。	なし ・LMSの活用率100％	DXの推進状況については、2023年度入学者よりBYOD（学生自身の情報端末を授業等で利用すること）の実施によって、時間や場所を選ばないシームレスな学びを支援したり、経費精算システム「楽楽精算」の導入により、ペーパーレス化を進めたり新規の取り組みを行なった。よって、新たなデジタル技術を活用し、教育研究環境を向上させていると言える。	○	○	○	A
	(21) SDGsへの対応	キャンパスの教育研究環境がSDGsに対応しているか。SDGsに関連するプロジェクトを実施しているか。	a)本学SDGs公式ウェブサイト b)SDGsに関する授業の開講（SDGsと国際社会、地球と環境のシラバス）	2022年4月にSDGs推進委員会を設置し、2023年度前期も引き続きSDGsへの対応に取り組んでいる。今年度は群馬県地球温暖化防止活動推進員の委嘱を受けた本学教員によるSDGsに関する授業の開講や、学外への情報発信等を行った。また、今年度も引き続き学生によるSDGs活動への支援も行い、今年度はフードロスへの関心を高めるべく開催された共愛SDGsフリービザ企画「Deliziosi SDGs！」への支援を実施した。これらの活動により、学生のSDGsへの関心と理解をさらに深めることができた。	引き続き、SDGsの推進を図る学生団体の活動が充実するよう、SDG S 推進委員会として支援を行う。	SDG S への対応については、SDGs推進委員会が2023年度もSDG S への対応に取り組んだ。群馬県地球温暖化防止活動推進員の委嘱を受けた本学教員によるSDGsに関する授業の開講や、学生によるSDGs活動への支援を行なった。よって、キャンパスの教育研究環境がSDG S に対応し、SDG S に関連するプロジェクトを実施していることが確認できた。	○	○	○	A

基準	点検項目	評価の視点	エビデンスの名称	2023年度前期までの取り組みの振り返り	上段：自己点検の達成目標 下段：中期経営計画の事業達成目標	概評	評価項目			評価案
							1	2	3	
							点検	改善	公表	
9. 社会連携・社会貢献	(22) 大学の社会連携・社会貢献	本学の教育活動を地域社会と結び付けているか。	a) めぶく。プラットフォーム前橋_中長期計画2023 b) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2022.11.25) c) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2023.1.27) d) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2023.3.30) e) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2023.4.19) f) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2023.6.1) g) めぶく。プラットフォーム前橋 共同事務局会議事録 (2023.9.5) h) ぐんま未来イノベーション会議2023チラン i) 公開講座チラン2022 j) 公開講座チラン2023 k) 第27回群馬現代史研究会ご案内 l) 公開授業2022チラン m) 公開授業2023チラン n) 出張講座2023チラン	・前年度に引き続き産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』に意欲的に参画し、大学の活性化や魅力向上に努め、『地域で学び・地域で働き・地域に生きる』人材の育成・定着化を図った。企業経営層向けの「Mebuku Business School (MBS)」を本学が企画・運営の中心となり、2022年度後期より開講した。このMBSで出会った企業同士が新しい事業を立ち上げ、2023年度より新会社を設立し事業稼働したことは、地域経済活性化に向けた大きなトピックスである。 ・高大連携や地元・苧井小学校との連携等、地域に根差した教育活動を行った。さらに、今年度も産学官金共創『ぐんま未来イノベーション会議』に教員、学生が参画し、地域経済の活性化に取り組んだ。 ・地域共生研究センターでは、例年地域をテーマにした公開講座等を実施するだけでなく、地域の生涯学習にも力を入れ多様な講座を実施している。2022年度後期には、群馬県の伝統芸能の公演を授業内で実施し、これを公開授業とすることで学生のみならず地域の方にも地域の伝統文化に親しむ機会を設けることができた。本取り組みは2023年度後期も実施予定である。また、2023年度からは、さらに本学の教育成果を還元し地域の生涯学習を推進するため、公民館出張講座を確立した。2023年度後期から運用予定となっている。	引き続き地域に根差した大学として、地域連携を継続・強化し、地域に貢献していく。 地域共生研究センターにおいては、同様にこれまでの取り組みを継続・強化するとともに、新たに開始した取り組みである公民館出張講座の周知を強化し、依頼件数を確保して地域の生涯学習に貢献していきたい。	大学の社会連携・社会貢献は、産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』による地域人材の育成・定着のための事業実施を行い、具体的な成果も出ている。また、高大連携、地元の小学校との連携、産学官金共創『ぐんま未来イノベーション会議』による地域経済の活性化に取り組んでいる。また、公開講座や公開授業、公民館出張講座によって、地域住民に生涯学習の機会を提供した。よって、本学の教育活動は地域社会と結び付けていると言える。	○	○	○	S
	(23) 学生の社会連携・社会貢献	学生の学修成果を地域社会と結び付けているか。	a) トレードフェア公式ウェブサイト b) 群馬イノベーションアワード公式ウェブサイト	・授業、ゼミ活動の一環として、京都で行われるトレードフェアや群馬イノベーションアワードに毎年出場するなど、大学での学びと社会を結び付けている。2022年度のトレードフェアでは、学生による仮想企業「Morush」が京都市中小企業家同友会賞、仮想企業「和結（なごみ）」が異能工房賞、仮想企業「ふれ愛」が青少年と科学の会賞を受賞した。また、2022年度の群馬イノベーションアワードでは、ビジネスプラン部門大学生・専門学校生の部で本学学生が、一般の部で本学教員がファイナリストとなり、一般の部で本学教員が入賞した。 ・限界集落であるみなかみ藤原地区を実際に体感するフィールド学習（共愛COCO）、伊勢崎市の小学生向けのグローバル教育を行うワークショップ、市内企業・自治体・NPOへ約4か月間派遣する長期インターンシップ制度などの地域連携教育を前年度に引き続き行った。 ・前橋中心市街地活性化を探る「前橋プロジェクト」、以前は慶応大学生との連携で行っていたが、2022年度より本学学生のみで運営され、地域イベント参加、企画・運営を行っている。 ・学生の地域ボランティア活動の推進を図るべく、2022年度後期は17件、2022年度前期は45件のボランティアを周知し、学生のボランティア活動を支援した。	引き続き地域に根差した大学として、学生による地域連携・地域貢献活動を支援し、地域の活性化や学生の学びにつなげていく。	授業を通して、地域企業と接点を持ち、商品開発を行うことにより、ビジネス界への化学反応促している。また、ゼミ活動を通して、新しい視点にイノベーションを提案することにより、地域の変化、社会への刺激を発信している。また、長期間のインターンシップを行うことにより、卒業後の就業ミスマッチが避けられる。結果として、地域社会の将来損失を減らすことに大きく貢献できている。以上のことから、学生の学修成果を地域社会と結び付けていると言える。	○	○	○	S
10. 大学運営・財務 （主に事務組織）	(24) 中期計画の状況	本学の目的を達成するための中期計画が策定されているか。	a) 共愛学園前橋国際大学_2021年度-2023年度中期計画シート b) 2022年度中期経営計画実績報告書 c) 中期経営計画の課題点と改善提案 d) 公式ウェブサイト	各KGIの担当責任者から提出のあった2022年度実績チェックシートをもとに、2022年度中期経営計画実績報告書を作成した。また、2022年度中期経営計画実績報告書に基づいて、中期経営計画の課題点と改善提案を纏めた。	各部門共通の事業達成目標（KGI）を設定する。	中期計画の状況は、2022年度KPIの達成状況を実績チェックシートを用いて確認し、報告書を作成した。また、中期経営計画の課題点と改善提案を纏め学園連携推進委員会にて共有した。よって、本学の目的を達成させるための中期計画が策定されていると言える。	○	○	○	A
	(25) SDの状況	SDは本学の目的を達成させるために実施されているか。	a) SD研修会実施記録 b) QuonAcademy等への参加状況 c) エルビス55号～66号	全てのMSが参加する毎月の事務運営会議後に実施するSD研修会で各々が受講した研修について、内容を報告し情報を共有している。 本部事務局合同会議等各々の部署で独自の研修会を実施し、個々の担当する業務の状況や新たな情報の共有に努めている。	外部で開催される研修だけでなく、共通の課題で学内スタッフ全員が行える研修を企画したい。	SDの状況は、事務運営会議後に実施するSD研修会で各自の受講した研修報告を行なっている。また、本部事務局合同研修会で各自の担当業務に関する改善提案や情報共有を行なっている。さらに自校教育として、法人本部便り「エルビス」に学園の歴史に関わる記事を掲載し、学内の教職員に情報を共有している。以上のことから、SDは本学の目的を達成させるために実施されていると言える。 しかし一方で、受講したにも関わらず研修報告がされないケースもあるので、少なくとも報告書の提出を必須とすることが求められる。	○	○	△	B

4段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目1の指標レベルが満たされ、項目2および3の達成が見込まれる。
内部質保証ができる水準がない	E	水準に適合せず、改善が求められる。	

3項目指標

3項目	指標	○	×	△
1.点検	内部質保証のための点検・評価が実施されている。	達成	未達成	2023年度達成見込み
2.改善	内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。	達成	未達成	2023年度達成見込み
3.公表	点検・評価結果が学外に公表されている。	達成	未達成	2023年度達成見込み